

<p>件 名</p>	<p>中長期財政収支見込（一般会計）について</p>
<p>対 応 方 針 今 後 の 取 組 (案)</p>	<p>現行の地方行財政制度に基づき、平成 23 年度から平成 32 年度までの収支見込みを過去の実績や最近の傾向などから試算した。</p> <p><概要></p> <p>歳入面では税収の増加が期待できず、歳出面では引き続き社会保障関係費が増加するなど、厳しい財政運営が続く見込みである。</p> <p>ただし、その中でも、基金や市債を有効に活用するとともに人件費の削減などの行財政改革を実行することにより、財政収支の均衡を保ち、堺市マスタープランの実現を図る。</p> <p>I. 行財政改革後の財政見通しについて</p> <p>(1) 収支について</p> <p>平成 31 年度までは収支不足が生じるものの、平成 32 年度は収支の均衡が図られる。</p> <p>(2) 基金について</p> <p>基金の残高は、平成 31 年度まで減少が続き約 64.8 億円となるが、平成 32 年度には回復する。</p> <p>(3) 市債について</p> <p>臨時財政対策債を除いた市債残高は、平成 27 年度にピークを迎え、2,946.5 億円程度となるがその後は減少する。</p> <p>実質公債費比率は現在の数値からやや上昇するものの、早期健全化比率（25%）よりはるかに低い水準で推移する。</p> <p>II. 行財政改革について</p> <p>平成 25 年度までは、「行財政改革プログラム」に沿った見直しを反映している。</p> <p>なお、平成 26 年度以降の行財政改革は、スクラップアンドビルドと見込んでいるため、効果額を財政収支には反映させていない。</p> <p>※ マスタープラン実施計画事業について</p> <p>マスタープラン実施計画に掲げる事業経費は、約 3,472 億円（一般財源 約 960.8 億円）。</p> <p>ただし、この度の財政収支見込（一般会計）においては、マスタープラン実施計画に掲げる事業のうち、企業会計分は含まない。</p>
<p>効 果 の 想 定</p>	
<p>関 係 局 と の 政 策 連 携</p>	

中長期財政収支見込（一般会計）について

現行の地方行財政制度に基づき、平成 23 年度から平成 32 年度までの収支見込みを過去の実績や最近の傾向などから試算した。

<概 要>

歳入面では税収の増加が期待できず、歳出面では引き続き社会保障関係費が増加するなど、厳しい財政運営が続く見込みである。

ただし、その中でも、基金や市債を有効に活用するとともに人件費の削減などの行財政改革を実行することにより、財政収支の均衡を保ち、堺市マスタープランに掲げる事業の実現を図る。

I. 行財政改革後の財政見通しについて

(1) 収支について

平成 31 年度までは収支不足が生じるものの、平成 32 年度は収支の均衡が図られる。

(2) 基金について

基金の残高は、平成 31 年度まで減少が続き約 64.8 億円となるが、平成 32 年度には回復する。

(3) 市債について

臨時財政対策債を除いた市債残高は、平成 27 年度にピークを迎え、2,946.5 億円程度となるがその後は減少する。

実質公債費比率は現在の数値からやや上昇するものの、早期健全化比率（25%）よりはるかに低い水準で推移する。

II. 行財政改革について

平成 25 年度までは、「行財政改革プログラム」に沿った見直しを反映している。

なお、平成 26 年度以降の行財政改革は、スクラップアンドビルドと見込んでいるため、効果額を財政収支には反映させていない。

※マスタープラン実施計画事業について

マスタープラン実施計画に掲げる事業経費は、約 3,472 億円（一般財源 約 960.8 億円）。

ただし、この度の財政収支見込（一般会計）においては、マスタープラン実施計画に掲げる事業のうち、企業会計分は含まない。

《試算の前提》

歳入	市税	・将来の経済見通しが不透明なことから、平成 24 年度以降の経済成長を見込まず、予定されている制度改正、固定資産税の動向を反映し推計
	地方交付税	・平成 24 年度以降は、平成 23 年度当初予算額を基準として、市税等の推移に応じて基準財政収入額を変更し、基準財政需要額を固定し推計
	市債	・普通建設事業に充当する起債等を見込み推計
歳出	人件費	・平成 31 年度までに、正規職員数が、平成 21 年度と比べて、2 割の削減となるよう一般会計の人件費を推計
	扶助費	・生活保護費については、高齢化率の進展による医療扶助の増加を加味して推計 ・子ども手当は、児童手当制度での市町村負担額（18 億円程度）と同額の負担が継続すると仮定し推計 ・その他は、過去の実績等により推計
	公債費	・既発行分に今後の発行予定分を加味して推計
	普通建設事業費	<p><主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 阪神高速大和川線事業 事業費 約 530 億円 (一般財源 約 7 億円) ・ 連続立体交差（南海本線）事業 事業費 約 310 億円 (一般財源 約 60 億円) ・ 市営住宅建替・改修事業 事業費 約 220 億円 (一般財源 約 20 億円) ・ 新清掃工場建設事業 事業費 約 160 億円 (一般財源 約 2 億円) ・ 連続立体交差（南海高野線）事業 事業費 約 130 億円 (一般財源 約 10 億円) ・ 学校耐震化事業 事業費 約 110 億円 (一般財源 約 30 億円)
	その他	・過去の実績等を考慮し推計

平成23年度～32年度 財政収支見込(一般会計)

(単位 億円)

	H23【当初予算】		H24		H25		H26		H27		小計(H23～H27)		H28		H29		H30		H31		H32		小計(H28～H32)		合計(H23～H32)	
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源
市税	1,303.1	1,303.1	1,300.0	1,300.0	1,303.4	1,303.4	1,302.8	1,302.8	1,281.8	1,281.8	6,491.1	6,491.1	1,284.7	1,284.7	1,288.5	1,288.5	1,271.1	1,271.1	1,281.2	1,281.2	1,292.5	1,292.5	6,418.0	6,418.0	12,909.1	12,909.1
地方交付税	217.0	217.0	214.4	214.4	217.1	217.1	212.5	212.5	222.7	222.7	1,083.7	1,083.7	225.1	225.1	223.4	223.4	234.9	234.9	234.5	234.5	218.2	218.2	1,136.1	1,136.1	2,219.8	2,219.8
市債	423.6	192.9	617.3	177.8	443.6	188.2	525.6	190.5	407.0	203.2	2,417.1	952.6	336.1	158.7	286.1	158.7	278.3	158.7	285.4	158.7	268.3	158.7	1,454.2	793.5	3,871.3	1,746.1
その他	1,485.3	270.5	1,489.7	251.9	1,503.6	246.7	1,548.7	255.0	1,469.5	260.4	7,496.8	1,284.5	1,487.5	255.7	1,497.8	255.6	1,503.2	255.3	1,502.9	248.1	1,524.2	260.3	7,515.6	1,275.0	15,012.4	2,559.5
歳入合計	3,429.0	1,983.5	3,621.4	1,944.1	3,467.7	1,955.4	3,589.6	1,960.8	3,381.0	1,968.1	17,488.7	9,811.9	3,333.4	1,924.2	3,295.8	1,926.2	3,287.5	1,920.0	3,304.0	1,922.5	3,303.2	1,929.7	16,523.9	9,622.6	34,012.6	19,434.5
人件費	544.4	503.9	513.0	470.7	511.6	468.4	508.1	466.3	517.3	475.6	2,594.4	2,384.9	482.4	439.8	474.9	431.9	469.7	427.9	466.0	423.7	466.0	423.7	2,359.0	2,147.0	4,953.4	4,531.9
扶助費	1,038.7	308.9	1,073.8	317.7	1,100.9	326.8	1,114.7	331.1	1,129.1	335.5	5,457.2	1,620.0	1,143.6	340.0	1,148.0	341.3	1,152.4	342.7	1,156.8	344.1	1,161.4	345.5	5,762.2	1,713.6	11,219.4	3,333.6
公債費	280.8	278.2	287.8	255.1	294.1	254.1	272.2	224.9	274.7	220.0	1,409.6	1,232.3	285.2	223.2	267.4	198.1	259.6	186.3	261.5	184.2	245.7	164.4	1,319.4	956.2	2,729.0	2,188.5
普通建設事業費	455.9	38.0	553.4	90.8	475.0	87.9	510.8	88.2	386.4	98.6	2,381.5	403.5	352.7	89.6	278.5	66.1	269.9	65.0	274.8	64.9	249.8	56.5	1,425.7	342.1	3,807.2	745.6
その他	1,109.2	854.5	1,252.0	868.4	1,149.1	881.2	1,219.9	886.4	1,134.0	898.9	5,864.2	4,389.4	1,148.7	910.8	1,164.2	926.0	1,176.8	939.0	1,186.9	947.6	1,197.2	956.5	5,873.8	4,679.9	11,738.0	9,069.3
歳出合計	3,429.0	1,983.5	3,680.0	2,002.7	3,530.7	2,018.4	3,625.7	1,996.9	3,441.5	2,028.6	17,706.9	10,030.1	3,412.6	2,003.4	3,333.0	1,963.4	3,328.4	1,960.9	3,346.0	1,964.5	3,320.1	1,946.6	16,740.1	9,838.8	34,447.0	19,868.9
歳入歳出差引額	0.0		▲ 58.6		▲ 63.0		▲ 36.1		▲ 60.5				▲ 79.2		▲ 37.2		▲ 40.9		▲ 42.0		▲ 16.9					
基金残高 (歳入歳出差引額調整後)	291.4		232.8		169.8		133.7		73.2				▲ 6.0		▲ 43.2		▲ 84.1		▲ 126.1		▲ 143.0					

○行財政改革後

(単位 億円)

行財政効果額 (単年度)	(17.1)	11.0	14.7	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
行財政効果額(累積)	(17.1)	11.0	25.7	25.7	25.7		25.7	25.7	25.7	25.7	25.7
歳入歳出差引額	0.0	▲ 47.6	▲ 37.3	▲ 10.4	▲ 34.8		▲ 53.5	▲ 11.5	▲ 15.2	▲ 16.3	8.8
基金残高 (歳入歳出差引額調整後)	291.4	243.8	206.5	196.1	161.3		107.8	96.3	81.1	64.8	73.6

○地方債残高

(単位 億円)

年度末地方債残高	3,227.9	3,579.1	3,750.6	4,023.9	4,175.7		4,243.3	4,272.8	4,298.7	4,326.6	4,350.7
年度末地方債残高 (臨時財政対策債を除く)	2,482.6	2,704.0	2,751.7	2,907.0	2,946.5		2,907.6	2,836.4	2,767.5	2,706.6	2,647.7

○実質公債費比率・将来負担比率

実質公債費比率 (3カ年平均)	6.1	6.7	7.1	7.2	7.6		8.1	8.6	8.2	7.7	7.2
将来負担比率	93.2	107.9	111.1	121.4	124.0		121.4	116.7	112.1	108.1	104.2